

事業概要 (1/2) 【共助・共創による「住みやすく・働きやすい・活力あふれる石川県」の実現】

実施地域	石川県	事業費	340,000千円
実施主体	石川県	人口	1,124,501人
事業概要	人口減少、少子高齢化が進む中、様々な地域課題に対して官民で取り組むことが求められている。共助・共創の土台として県域で利用可能なデータ連携基盤を構築し、様々なサービスを創造し、提供する。本県が目指す「幸福度日本一」に向けて、①災害に強く、安全・安心な環境下で子どもを産み育て、健やかで「住みやすい」、②多様な人材が活躍する「働きやすい」、③新たな価値の創造に挑戦でき「活力あふれる」石川県の実現に取り組む。		

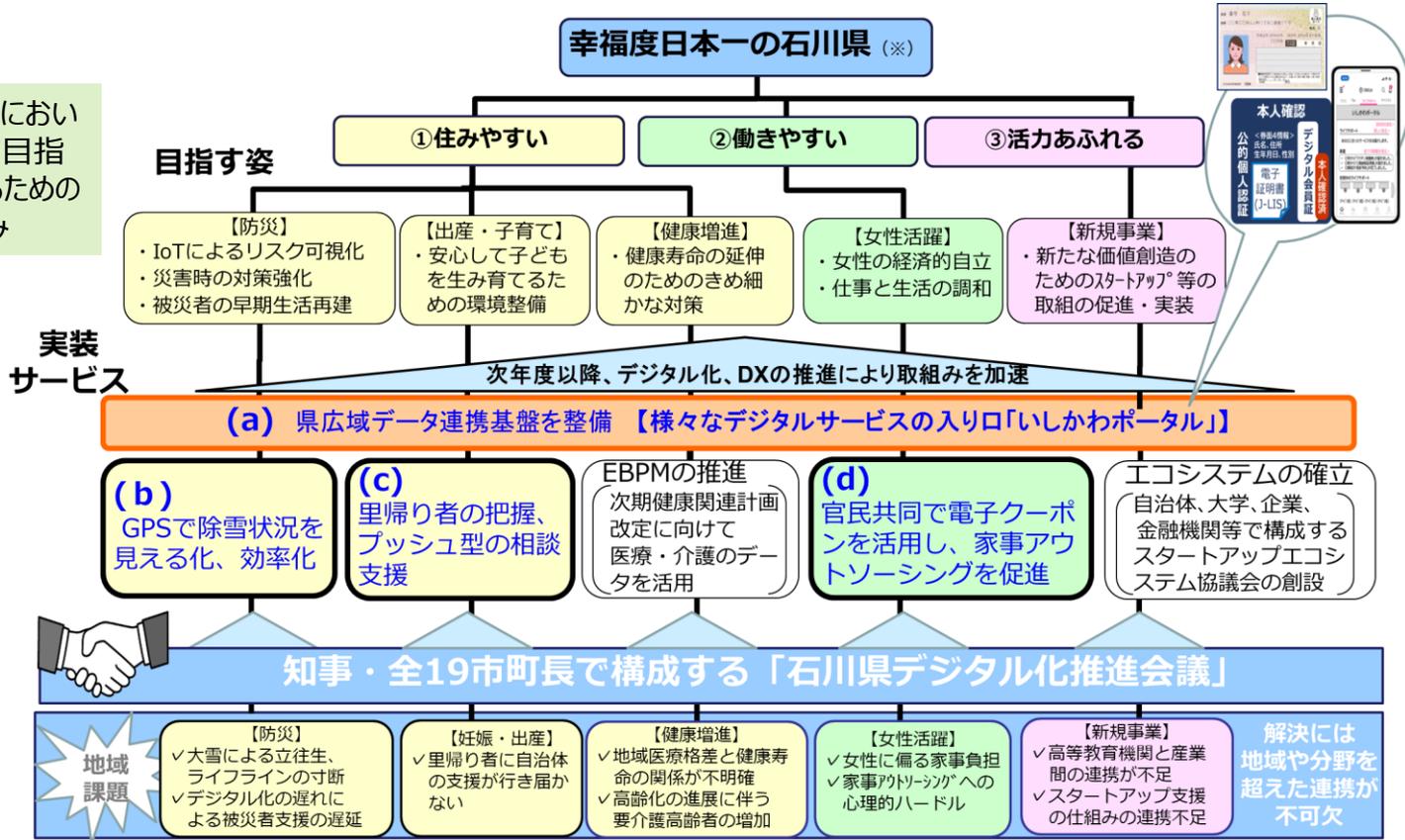
取組内容

策定中の石川県成長戦略(仮称)において「幸福度日本一の石川県」として目指す3つの姿(①~③)を実現するための各種戦略を横断的に支える枠組み

・**デジタルファースト (b~d)**
地域課題を共助・共創のデジタルサービスにより取組む

・**ワンズオンリー (a)**
県下共通IDの整備による利便性の向上

・**コネクテッド・ワンストップ (a)**
県民のタッチポイントとしてポータルを整備し、県下19市町とともに、情報収集からサービス利用までをワンストップで実現



※施策の結果等をアンケート調査や統計データ等で指標化し、PDCAサイクルを回しながら県独自に設定するLWC指標に基づき評価、検証に取り組む。

実施体制図

① データ連携基盤の管理・運用に係る推進体制の整備

【行政主体】

行政が保有する個人・世帯・不動産・動産・所得・収支・健康・医療・介護・保育など広く多様なデータを活用して新たな価値を創出するためには、データの取扱いに係るルールの具体化が重要となる。これらデータのセキュリティ対策や匿名化のルールなどを整備し、管理・運用する体制を整備する。

② 共助・共創のビジネスモデルを確立する推進体制

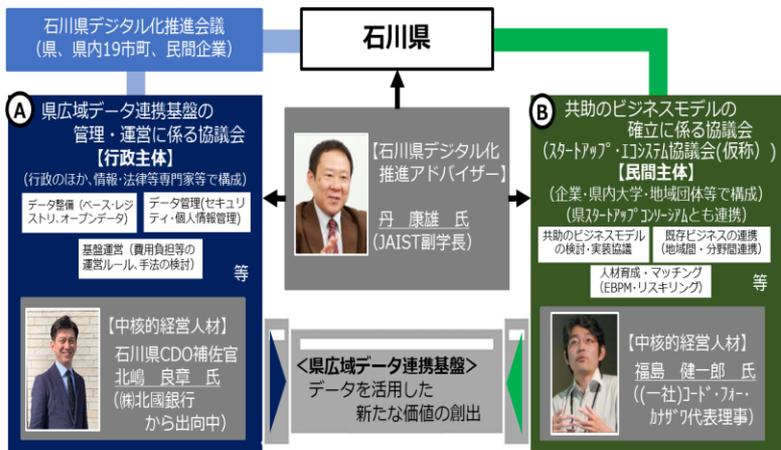
（スタートアップ・エコシステム協議会）の整備

【民間主体】

複数分野のデータを活用した地域課題の解決に資する共助・共創のビジネスモデルの検討や実装、既存ビジネスモデルの連携による相乗効果を生かした先端的サービスの実現等を産学官連携で推進する体制を整備する。

（県のスタートアップコンソーシアム（仮称）とも連携）

<実施体制図>



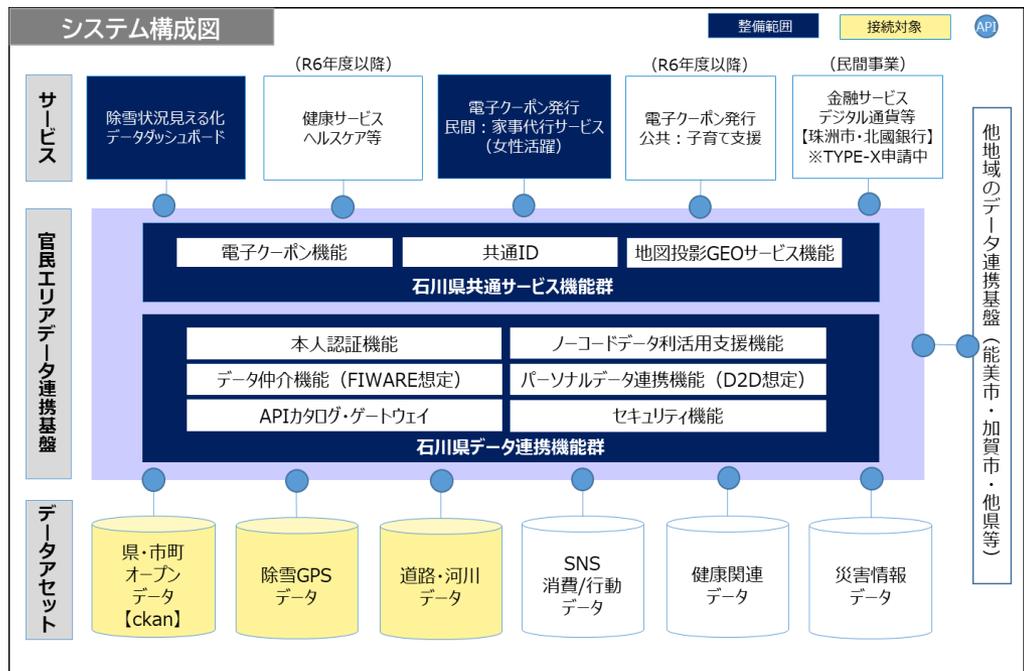
システム構成図

◆県が主導し、市町に共同利用を促す「県広域データ連携基盤」の整備

馳知事就任後、県と19市町が一緒になって地域の課題解決をすることが県民幸福度日本一の実現に向けて重要との観点から、県内市町を訪問し、県と市町の連携を強化してきた。

昨年10月に設置された、知事及び県内全市町長で構成する「デジタル化推進会議」のもとで、本データ連携基盤を整備し、この上で県、及び各市町のサービスを展開することを提案し、ワークショップ形式で県・市町の職員で地域課題の解決等の検討を進めてきた。

こうした検討を通じて昨年から既に取組んでいる能美市は、本連携基盤を活用することを想定して取り組んでおり、また、以前から先行している加賀市とは、既に構築した加賀市の連携基盤を踏まえ、本連携基盤を構築する方向で、調整することが合意されている。



サービス概要（1/4）

■ サービス内容

サービス名	様々なデジタルサービスの入り口「いしかわポータル」サービス	事業費	220,000千円
ターゲット	石川県下で提供されるサービスの利用者		
展開エリア	石川県下全域		

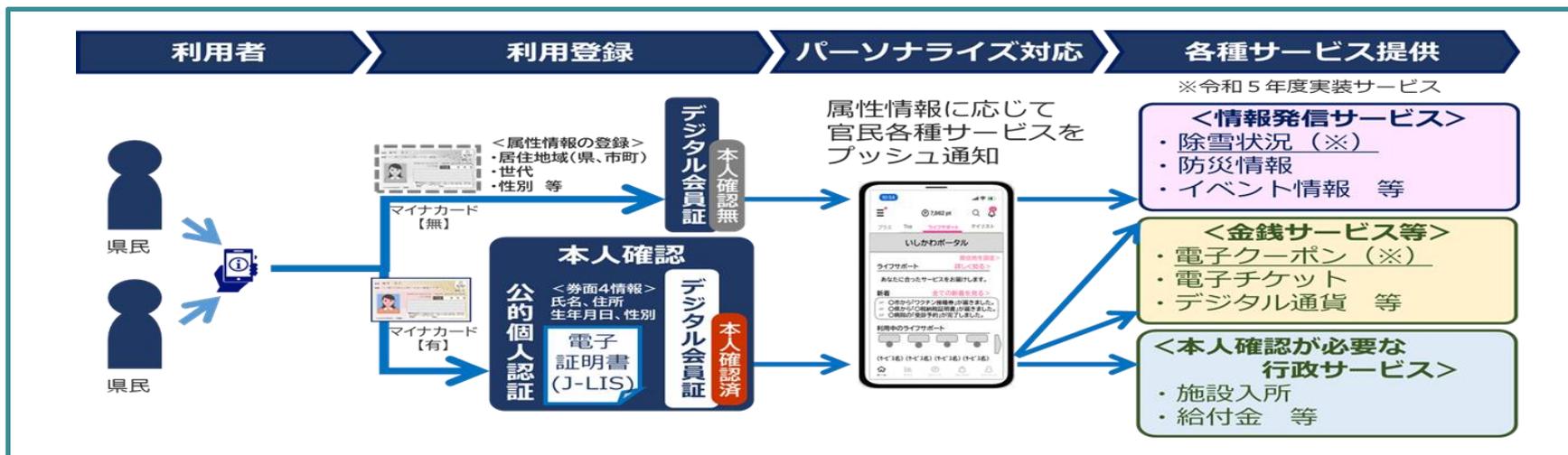
サービス内容（事業分野：①行政サービス、②住民サービス）

【マイナンバーカードを利活用するサービス】

【取組内容】＜公的個人認証サービスの電子証明書を活用した本人確認の実施＞

石川県下で提供するデジタルサービスの共通的な入口となる「いしかわポータル」と県内共通ID「いしかわID」を整備し、サービスの利便性向上を実現し、将来的なパーソナライズドサービス提供に向けた環境整備を行う。

- ①公的個人認証サービスの電子証明書を活用した本人確認のもと、県下市町の利用を前提とした「いしかわID」を発行する。（他地域で発行されているIDと紐づける機能を実装する予定）
- ②「いしかわポータル」から様々なデジタルサービスを利用可能とし、「いしかわID」と連携したサービス提供を実現します。令和5年度は、居住エリア等の属性情報に基づく情報（除雪状況、利用可能な電子クーポン等）を提供する。将来的には「いしかわID」とデータ連携基盤を通じた県内全域でのパーソナル情報を活用したサービス連携を目指す。



サービス概要（2/4）

■ サービス内容

サービス名	GPSと除雪管理システムを活用した広域的な道路ネットワークサービス	事業費	100,000千円
ターゲット	石川県下で提供されるサービスの利用者		
展開エリア	石川県下全域		

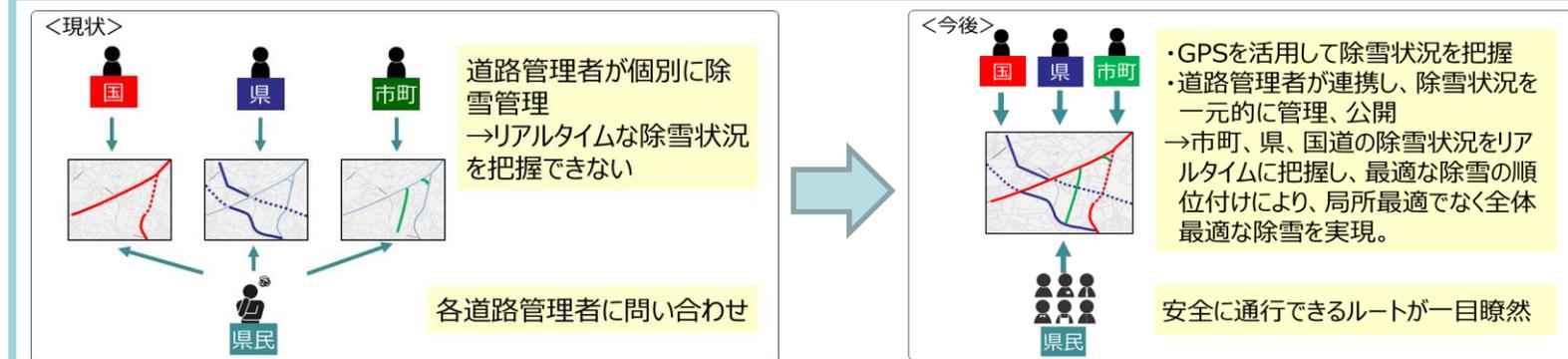
サービス内容（事業分野：⑨防災・防犯）

【データ連携機能を活用するサービス】

【取組内容】

- ・石川県は降雪地域であり、冬季の道路除雪は重要な県民サービスであるが、除雪作業は道路管理者（国、県、市町）が各々で実施、管理しているため、県民への一元的な情報提供が課題となっている。
- ・令和5年度は、県が管理している路線の除雪車に搭載したGPSにより除雪情報の収集を行い、「いしかわポータル」から道路の除雪状況をマップで確認できるように（見える化）する。
- ・将来的には、国・市町と連携し、県内すべての道路の除雪状況を一元的に管理、公開することにより、迂回誘導による立ち往生の早期解消、緊急車両の遅延などの人命に係るインシデントの防止、物流停止などによる社会経済活動低下の最小化につなげる。さらに、市町が保有する高齢者等の世帯情報や空き家情報のほか、スマートメーターなどのセンサーから取得できる人や生活に関する公共データを連携させ、優先的に除雪する道路（高齢者の多い地域の道路など）の選定に活用していく。

除雪状況の見える化（いしかわポータル）



サービス概要（3/4）

■ サービス内容

サービス名	いしかわ妊娠・出産サポートサービス	事業費	20,000千円 (電子クーポン機能)
ターゲット	県外から里帰り出産をされる方を含む石川県内の妊産婦		
展開エリア	石川県下全域		

サービス内容（事業分野：①行政サービス、②住民サービス）

【データ連携機能を活用するサービス】
【マイナンバーカードを活用するサービス】

【取組内容】

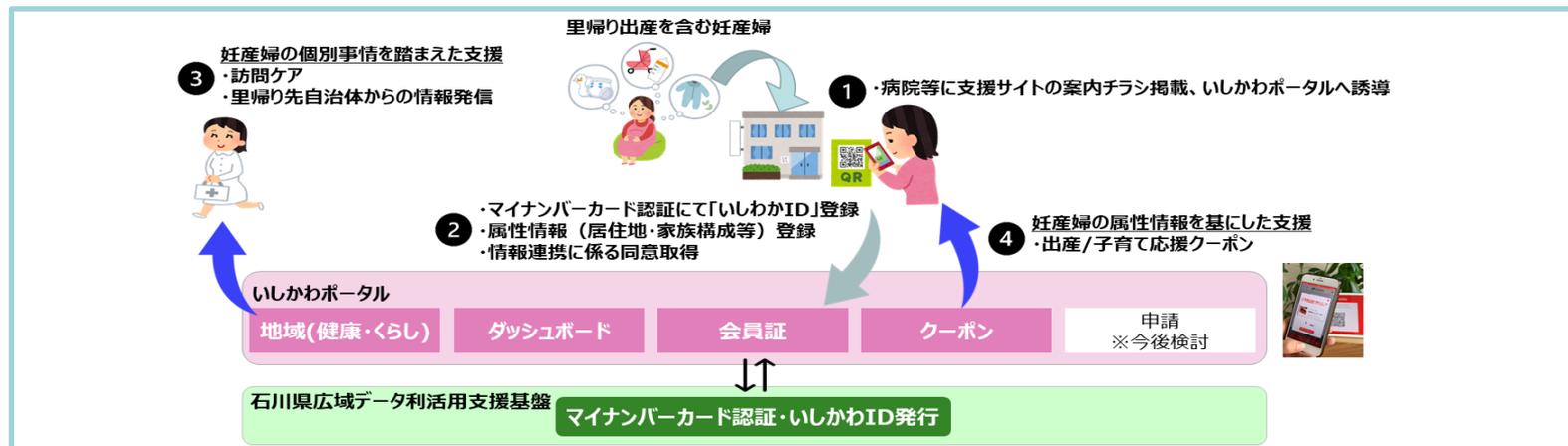
石川県では県内出産の1/8（1千人程度）が県外からの里帰り出産であり、この情報が市町には届いていないことが判明。そのため、里帰り出産も含めた県内妊産婦のいしかわID登録を促し、属性（居住地、家族構成等）に加え、里帰り出産者の情報も取得し、県内の妊産婦の事情に応じたパーソナライズドサービスを提供する。さらに当該情報を医師、助産師、保健師の配置を考える際の参考値としても活用する。（いしかわモデルの構築）

（1）県外からの里帰り妊婦の把握・プッシュ型の相談支援の実施（R5年度）

- ・いしかわポータルへ誘導することでいしかわIDの登録を促し、情報連携に係る本人同意のもと属性情報を取得する。
- ・ID登録を通じて把握した対象者への個別訪問やオンライン面接等の支援、子育て関連情報のプッシュ発信を行う。

（2）県内の妊産婦向け（出産・子育て応援）電子クーポンサービスの提供（R6年度以降）

- ・県内店舗等において子育て関連サービスに利用できるいしかわIDと連携した電子クーポン発行機能を整備する。



サービス概要（4/4）

■ サービス内容

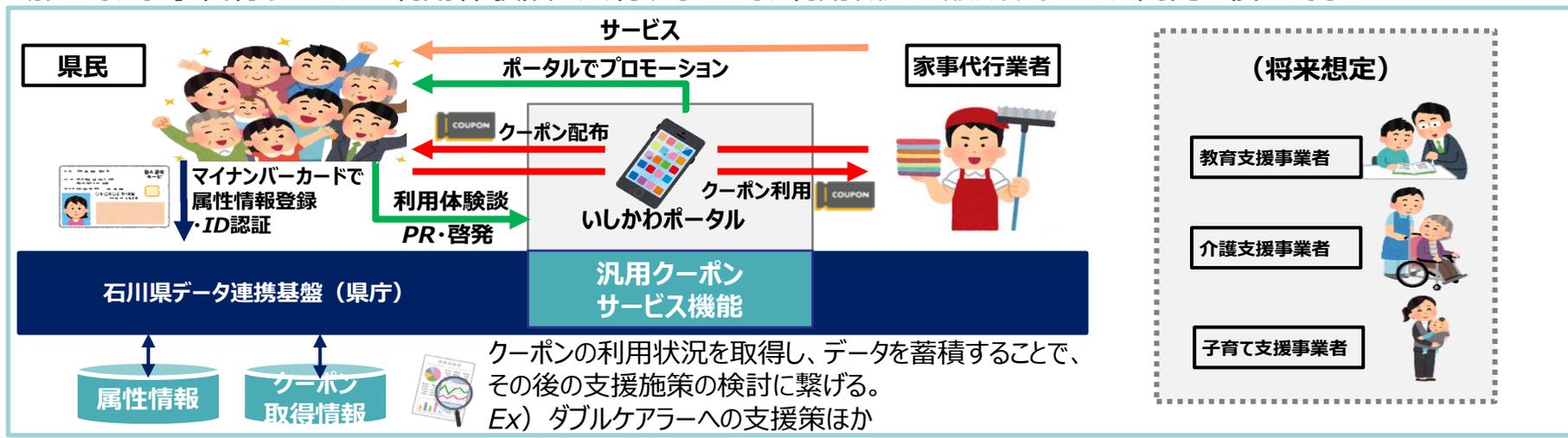
サービス名	家事アウトソーシングによる女性の社会活躍推進サービス	事業費	(再掲) 20,000千円 (電子クーポン機能)
ターゲット	石川県在住、在勤者		
展開エリア	石川県下全域		

サービス内容（事業分野：②住民サービス）

【データ連携機能を活用するサービス】
【マイナンバーカードを活用するサービス】

【取組内容】

- ・石川県は、女性の就業率が全国トップクラスで、共働き世帯の割合も全国平均より高い一方、子供がいる共働き夫婦の家事関連時間の差は、夫38分に対し妻4時間35分と著しく偏っている現状。女性活躍推進の機運が高まる中、県内にも家事代行サービスが存在しているものの、まだまだ家事は、家庭の中で女性が行うものとする認識が強く利用が低調。
- ・潜在的な家事代行サービスの活用ニーズを把握（「いしかわポータル」からアンケートを実施）したうえで、働く意欲のある女性に利用を促し、ユースケースとして県が広報していくことで、家事代行サービス市場の拡大と女性活躍機会の増大を図る。
- ・データ連携基盤内の汎用クーポンサービス機能を利用し、女性のニーズに応じた家事代行クーポンを発行。利用に際しての事前登録（マイナンバーカード活用）、及びクーポンの配布は「いしかわポータル」を介して実施する。
- ・加えて、家事代行サービスの利用体験談を共有することで、利用機運の醸成やサービス開発に役立てる。

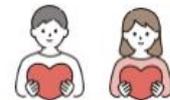


事業概要 (1/2) 【スマートインクルーシブシティ推進事業】

能美スマートインクルーシブシティ ~誰ひとり取り残されないスマートであたたかな能美市へ~



データ収集と利活用がしやすい基盤と、人とサービスの拠点となるデジタル公民館を整備し、いつでも誰でも「あんしんとしあわせ」を感じることができる「のびモデル」の実現を目指します。



人にやさしく幸せに暮らせるあたたかなまち

安全・安心に生活できるまち

地域活力の向上

サービス
(公共・準公共・民間)



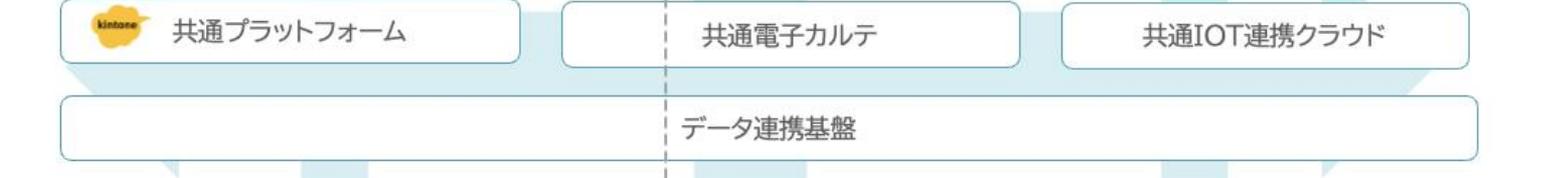
市民の連携
人的資源
(市民力)



社会資源



プラット
フォーム
/データ連携

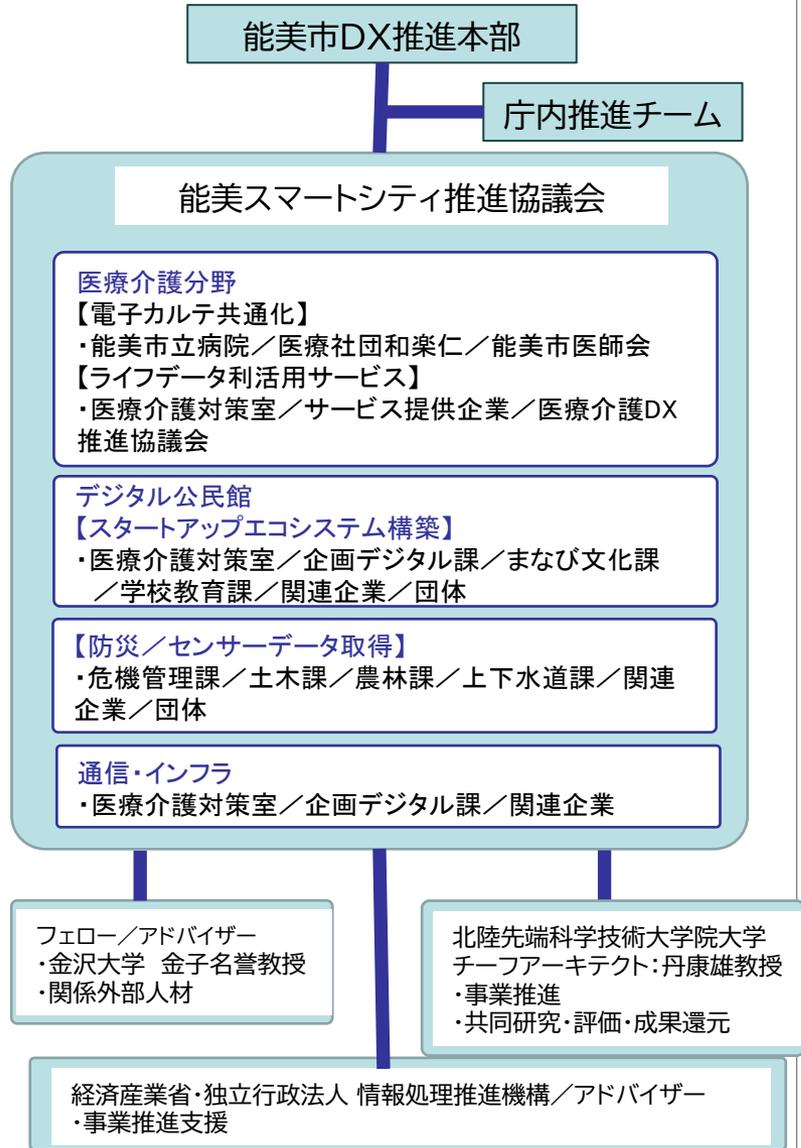


インフラ



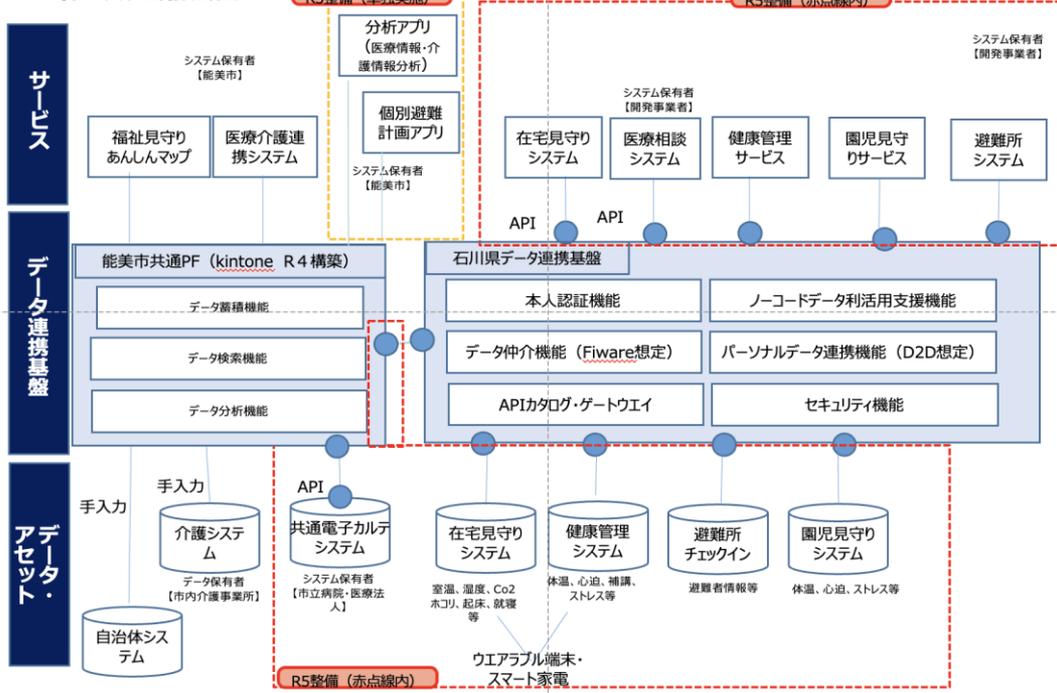
事業概要 (2/2) 【スマートインクルーシブシティ推進事業】

実施体制図



システム構成図

■ 全体システム構成図



サービス概要（1/5）

■ サービス内容

サービス名	あんしん防災サービス	事業費	113,276千円
ターゲット	どなたでも		
展開エリア	石川県能美市		

サービス内容（事業分野：①行政サービス ②住民サービス、③教育、⑨防災防犯）

能美市は川に囲まれた地形のため水害多発地域である。直近では、令和4年8月に、梯川、鍋谷川、西川、熊田川、宮竹用水等市内に流れる河川が急激に増水し、床上床下浸水が広範に起きる大災害を回避できなかった。冠水等で現場の避難実態が把握できなかったことで水害発生場所から市役所職員が常駐する公設避難所まで距離が遠かったこと等から、的確な避難誘導ができなかったことが最大の原因であった。

このため、市役所職員が不在でも、自治会役員など地元住民でも運営できるスポット避難所を既存の公民館（83カ所）を活用して整備する。ここで最も重要なのは、被災時の電源確保と災害に強い通信設備の整備であり、ここまでくれば、正確な情報と通信環境が市民に提供できるという環境を整えることが不可欠である。

また、避難所の被災者管理にはマイナンバーカードを用い、避難所の受付、被災者の特性管理（障害の程度、投棄の状況などを踏まえた支援物資の調達、避難先の選定など）、被災者支援制度活用の円滑化を図ることとする。

このため、被災者にダウンロードして活用してもらう防災アプリを整備し、各公民館内には、それを円滑に利用するためのWifiを整備することとする。

また、同防災アプリと連動し、町内会等の自主防災組織とも連携できるシステムを構築。令和4年度に構築した福祉見守りあんしんマップをベースに作成した避難行動要支援者名簿など、これまで蓄積してきた資産のアップデートを行う。

避難所チェックインシステム

●避難所の混雑状況配信サービス

避難所の混雑状況を配信することで、特定の避難所に避難者が集中しない分散避難を促すことができます



- 離れりの空き避難所を探すことが出来ます
- 避難所毎に具体的な人数が表示され確認することが出来ます
- 避難所の混雑情報から自身の条件に最も近い避難所を見つかることが出来ます
- VACAN Mapsにリアルタイムに避難者情報を連携させることでVACAN Maps自体の運用効率化を図っています

●スマート受付サービス② 身分証受付

住民が提示した身分証をカメラで読み込んで避難所の受付を済ませることができます



STEP1 住民

身分証を提示
住民マイナンバーカード、免許証など

STEP2 職員

身分証を読み取り

住民を避難所内に誘導
※避難所の状況も把握でき、避難情報を一元化します。

令和4年8月水害（和気小学校前道路）



サービス概要（2/5）

■ サービス内容

サービス名	地域共創型の人材育成・創業支援サービス	事業費	12,002千円
ターゲット	どなたでも		
展開エリア	石川県能美市		
サービス内容（事業分野：①行政サービス ②住民サービス、③教育）			

被災時のスポット避難所として整備した公民館等の平時の活用法として、市役所、医療介護従事者、民生委員・児童委員等児童福祉関係者、ボランティア、商店、企業等多様な人が集まる地域共創の場を創出する目的で、以下のようなサービスを展開する。

第一に、子ども向けプログラミング教室をはじめ、プログラミング教室講師養成を実施したり、学校で行うプログラミング授業を受け入れ、*RaspberryPie*や*micro:bit*等を活用したドローンプログラミングや動くブロックの作成（恐竜や機器のモデルが作れるもの）など、デジタル人材教育の拠点とする。

第二に、学校教育を補う多様な教育サービスを提供するとともに、子供も含めた多世代のニーズに応じた地域STEAMLABを立ち上げ、様々な研修プログラムを提供する（例：地域の魅力を撮影編集体験、九谷焼作家と3Dプリンタによる創造的造形体験、データアナリティクスプログラム等（LAB及びプログラム運営は単独経費で実施））。

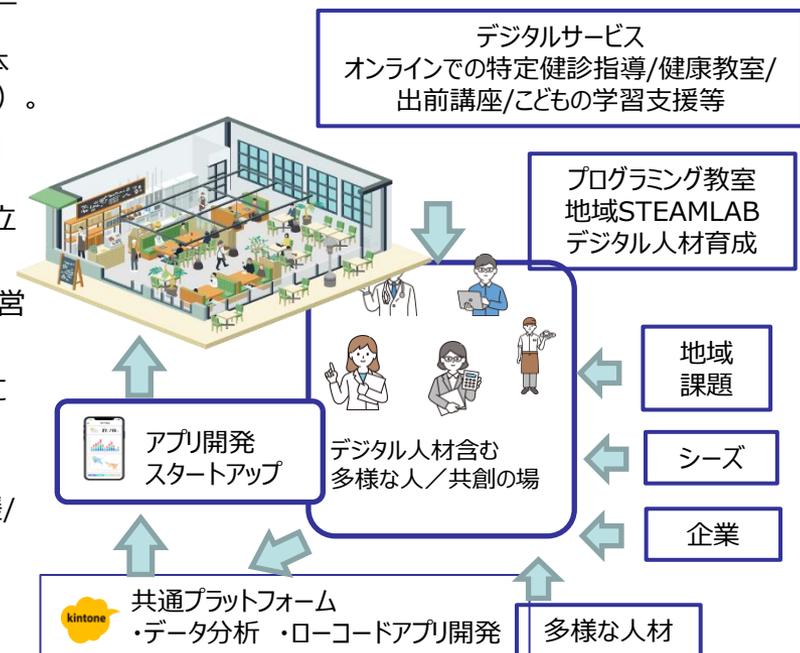
第三に、講師を兼ねたデジタル人材を活用して、市役所の持つデータを積極的に開放し、様々なデータ分析機能を提供するとともに、データを活用した地域の事業者のマーケティング・新事業開拓や、デジタルを活用した共創・創業の拠点として、事業の立ち上げ支援サービスを行う。

第四に、高齢者等のデジタルデバインド対策として、デジタル推進員や民生委員が運営する地域サロン等と連携し、高齢者へのスマホ教室や行政サービス支援を行う。

なお、こうしたサービスを公民館の中での確に展開するためにも、スポット避難所に整備したWifiをフルに活用する。

また、今後、以下のようなサービスを追加実施していく。

- ・ オンラインでの特定健診指導/ヨガ・体操等健康教室/出前講座/こどもの学習支援/フォローアップスクール/e-sports
- ・ 総合生活支援サービス（医療・買い物・移動などシームレスに）
- ・ オンライン診療
- ・ マイナンバーを活用したオンライン行政サービスの強化など



サービス概要（3/5）

■ サービス内容

サービス名	あんしん子育てサービス	事業費	16,874千円
ターゲット	妊婦、未就学の子ども及びその親		
展開エリア	石川県能美市		

サービス内容（事業分野：⑤医療・福祉・子育て）

能美市民が急病になった際に搬送される急病センターは、能美市単独ではなく、南加賀広域圏（加賀市、小松市、能美市、川北町）で運営されているため、市外への救急搬送が常時50%を超えており、搬送にかかる時間の長期化が課題となっている。また、市内に産婦人科がないため、休日や夜間の医療体制に不安を持つ妊婦が多い。市内の病院や診療所において電話による受診相談が行われているものの、夜間の対応がない。

また、能美市は、金沢市・小松市のベッドタウンに位置づけられており、保育園に子どもを預け、働きに行く親が多いが、保育所には非正規職員も多く、保育レベルの維持が課題となっている。

これらの課題に対応するため、オンライン医療相談サービス、着衣型IoTセンサーによる園児見守りサービスを実施する。

2-①オンライン医療相談サービス

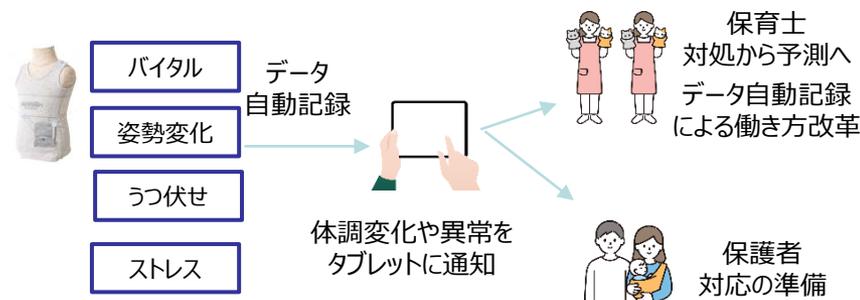
平日夜間や週末など、通常医療機関が対応外の時間帯に、妊婦や子どもの体調不良について医師、薬剤師、看護師等専門職による医療相談をオンライン（チャット）で行う。受診するべきか見極めることで、子育ての不安をなくす。また、R6以降、市医師会等と連携し、オンライン診療と一貫したサービス展開やPHRとの連携を行っていく。

2-②着衣型IoTセンサーによる園児見守りサービス：言葉で意思表示が難しい0才児のバイタルデータを自動で記録し、データを元に、体調変化やストレス等の予兆を保育士や保護者にお知らせし、予測型で子どもに対応できる環境を作り、人材・経験不足となっている保育士の子どもへの見守りをサポートし、子どもが安全な環境を整える。



子育て中の親、妊婦
受診・医療・健康相談

（後年度）
オンライン診療
薬剤配達
PHR連携等



サービス概要（4/5）

■ サービス内容

サービス名	あんしん在宅生活サービス	事業費	62,940千円
ターゲット	在宅療養者、高齢者、障がい者		
展開エリア	石川県能美市		

サービス内容（事業分野：⑤医療・福祉・子育て）

令和4年度構築の医療介護情報共有プラットフォームは多職種多機関のケアの情報を共有することができた。その機能をさらに強化し、医療情報（電子カルテ情報）、在宅療養者の生活状況や健康情報の動的データを収集し、医療や介護のケアの分析とリアルタイムデータによる即時対応や予測管理を行い、ケアの質の向上を目指す。また、療養者に対しては、データ利活用による生活状況のフィードバックによる行動変容や、緊急時の通報等在宅療養のQOL、ADL向上や不安解消に寄与する。

4-①スマート家電による在宅見守りサービス：主に寝たきり高齢者を対象に、空気清浄機内蔵のセンサーにより、起床、就寝等の生活状況の把握や室内温度・湿度、意識喪失や転倒などを検知し、リアルタイムデータの取得を行う。令和4年度構築の医療介護共通プラットフォームとの連携を行い、異常検知の際は、家族や多職種の通知連絡が行えるようにし、孤立や独居での暮らしの不安を和らげ、地域で暮らし続けられるような環境を整える。

4-③ウェアラブル端末による健康管理サービス：腕時計型のウェアラブル端末により、バイタルデータを元にした暑熱リスクを本人及び支援者に知らせ、事故前に対処できるようにする。また、バイタルや歩数管理機能も併せ持つため、生活指導にも役立つ。バイタルデータ等はPHRデータとの連携をすすめ、マイナポータル連携を行い、ライフサイクルデータとしての活用を図る。



サービス概要（5/5）

■ サービス内容

サービス名	あんしん在宅生活サービス	事業費	62,940千円
ターゲット	在宅療養者、介護者、市内病院、診療所		
展開エリア	石川県能美市内病院ほか市外協力病院等		
サービス内容（事業分野：⑤医療・福祉・子育て）			

3-③医療介護の情報連携を促進する共通電子カルテ環境の構築:能美市内の医療機関の電子カルテシステムは、システム構築がバラバラで、運用コストもそれぞれかかっている。また、同じベンダーのシステムであっても、データの取扱いが同一でなく、病院間や多機関での連携が困難な状況で、患者に関する情報共有ができていない。また、介護関連情報は高齢者の医療と密接に関わる情報にもかかわらず、独立した情報となっている。これらの課題を解決する目的で、医療介護の情報連携を促進する共通電子カルテ環境の構築を行う。

具体的には、令和4年度に構築した医療介護共通プラットフォーム(以下共通PF)により、多職種・多機関の情報共有を行い、その基盤を強化し、医療介護の質の向上に取り組む。また、システムを共同利用することで、運用コストの割り勘効果を創出し、地域医療機関の経営力向上を図りつつ、データ利活用を促進する。共通PFにおける情報連携を促進することにより、多職種・多機関で在宅ケアの評価分析を行い、全ページの動的データと合わせ、医療や介護ケアの最適化や地域全体での質の向上を目指す。



- ・運用コストをそれぞれに維持管理し、人材やコストが個別に発生
- ・データの仕様が異なるため、データの利活用が困難

- ・共同利用によりITコストの割り勘低コスト化
- ・データ連携・利活用の促進